

(様式4-2)

家賃支援給付金に係る確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書

年 月 日

家賃支援給付金事務局 殿

家賃支援給付金給付規程（主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等向け）第13条第1項第1号の規定に基づき、令和元年（2019年）の収入金額及び確定申告を要しないことについて、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

注：令和元年（2019年）分の確定申告を要する場合には、本申立書を用いて申請できません。

注：雇用契約による給与収入（パート・アルバイト・派遣・日雇い労働等を含む）がある場合は、申請できません。

記

1. 申請者氏名等

(署名)	
(申請者住所)	(申請者電話番号)

2. 私（申請者）の令和元年（2019年）の収入金額は以下の通りです。

区分	収入金額
給与収入	円
その他の収入（区分・金額を記載）	

※収入金額は一の位まで記載すること。譲渡所得、一時所得、退職所得に係る収入は記載不要。

3. 申請者が確定申告を要しないことの確認

(チェック欄)

私（申請者）は、所得税法に規定する確定所得申告を要しない場合に該当します。

以上

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記2. 及び3. の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

※収入金額として同額が記載されており、かつ、確定申告を要しないことの確認がされた持続化給付金に係る「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」であって、税理士の確認を受けたものをお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名又は記名押印に代えることができます。

様式4-2 確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書

(様式4-2)

家賃支援給付金に係る確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書

2020年10月30日

家賃支援給付金事務局 殿

記入した日付をご記入ください

家賃支援給付金給付規程（主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等向け）第13条第1項第1号の規定に基づき、令和元年（2019年）の収入金額及び確定申告を要しないことについて、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

注：令和元年（2019年）分の確定申告を要する場合には、本申立書を用いて申請できません。

注：雇用契約による給与収入（パート・アルバイト・派遣・日雇い労働等を含む）がある場合は、申請できません。

1. 申請者氏名等

申請者氏名等の以下の事項を記入してください

- 署名（自署）
- 住所
- 連絡先（電話番号）

(署名)

家賃 太郎

(申請者住所)

東京都千代田区霞が関〇丁目〇〇

(申請者電話番号)

〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

2. 私（申請者）の令和元年（2019年）の収入金額は以下の通りです。

2019年の給与収入の金額を記入してください
一の位まで記入してください

区分	収入金額
給与収入	4,500,220 円
区分・金額を記載)	
不動産	1,205,000円
配当	520,250円

税理士にて「2.」「3.」の記載が正しいことを確認後、税理士が

- 署名または記名・押印
 - 事務所名称
 - 事務所住所
 - 税理士登録番号
- を記入してください

給与収入以外がある方は
その他の欄に所得区分と
金額を記入してください

一の位まで記載すること。譲渡所得、

所得税法に規定する確定所得申告を要しないことを
確認し、チェック欄にレ点を記入してください

3. 申請者 確定申告を要しないことの確認

私（申請者）は、所得税法に規定する確定所得申告を要しない場合に該当します。

(チェック欄)



以上

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記2. 及び3. の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
税理士 給付 太郎	給付税理士事務所
(事務所住所)	(税理士登録番号)
東京都千代田区〇〇町 〇丁目〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇

※収入金額として同額が記載されており、かつ、確定申告を要しないことの確認がされた持続化給付金に係る「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」であって、税理士の確認を受けたものをお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名又は記名押印に代えることができます。

持続化給付金の申請も行っている方は
持続化給付金にかかる「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」の
記載と内容・年度が同一であることをご確認ください